

岐阜県公報

号 外 (一) 令 和 七 年 三 月 十 四 日

目 次

公 示

○令和七年度岐阜県建設資材市場価格実態調査（主要資材動向調査・秋期調査・春期調査・特別調査）業務委託に関する一般競争入札公告

（技術検査課）

ページ

公 示

○令和七年度岐阜県建設資材市場価格実態調査（主要資材動向調査・秋期調査・春期調査・特別調査）業務委託に関する一般競争入札公告

令和七年度岐阜県建設資材市場価格実態調査（主要資材動向調査・秋期調査・春期調査・特別調査）業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第二百十号）第四条の規定により公告する。

令和七年三月十四日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量
令和七年度岐阜県建設資材市場価格実態調査（主要資材動向調査・秋期調査・春期調査・特別調査）業務 一式
 - (2) 調達する役務の仕様その他明細
入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 履行期間
契約締結日から令和8年5月29日（金）まで
 - (4) 履行場所
入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。 (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。 (4) 国又は都道府県が発注する次のいずれかの業務において、平成22年度から令和6年度までの間に元請として1件以上履行した実績があること。 ア 通年における資材・市場単価・工場製作特注品の価格調査に関する業務 イ 歩掛調査業務（施工合理化調査若しくは施工形態動向調査又はモニタリング調査若しくは施工状況モニタリング調査） ウ 公共事業労務費調査業務 (5) 配置予定技術者について、次の条件を満たすこと。なお、担当技術者は10名以上配置すること。 ア 管理技術者及び照査技術者 次のいずれかに該当すること。 ① 2の(4)に記載するいずれかの業務において、平成22年度から令和6年度までの間に1件以上の実務経験を有し、技術士（総合技術監理部門又は建設部門）又はRCCM（施工計画、施工設備及び積算）の資格を有する者（外国資格を有する技術者（我が国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣又は旧建設大臣の認定を受けている者。イ①において同じ。） ② 2の(4)に記載するいずれかの業務において、平成22年度から令和6年度までの間に2件以上の実務経験を有する者 イ 担当技術者 次のいずれかに該当すること。 ① 2の(4)に記載するいずれかの業務において、平成22年度から令和6年度までの間に1件以上の実務経験を有し、技術士（総合技術監理部門又は建設部門）、RCCM（施工計画、施工設備及び積算）又は1級土木施工管理技士の資格を有する者 ② 2の(4)に記載するいずれかの業務において、平成22年度から令和6年度ま	での間に2件以上の実務経験を有する者 3 入札手続等に関する事項 (1) 担当部局 〒500—8570 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県県土整備部技術検査課建設情報係 電 話 058—272—1111（内線4573） 電子メール c11656@pref.gifu.lg.jp (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 ア 交付期間 令和7年3月14日（金）から令和7年4月4日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで イ 交付場所 3の(1)に同じ。 電子メールによる交付を希望する場合は、3の(1)まで申し出ること。 (3) 競争入札参加資格の確認 ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。 イ 提出期限 令和7年4月9日（水）午後5時（必着） 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。 ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和7年4月16日（水）までに通知する。 (4) 入札の日時及び場所 ア 日時 令和7年4月23日（水）午前10時 （入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和7年4月22日（火）午後5時までに3の(1)に必着のこと。） イ 場所 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県庁12階 1206会議室 (5) 開札の日時及び場所
---	---

(1) 外 告	公 報 申 告
入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。 (6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。 (7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。 イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。 ウ 落札者の決定方法 (ア) 規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。 (イ) 最低の金額をもって入札した者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。 (ウ) 落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行う。ただし、入札者の中に郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りでない。 エ 入札の無効 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。 オ 入札又は開札の中止	天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。 また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。 なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。 カ 落札の無効 落札者が落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。 4 その他 (1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。 (2) 契約書の作成の要否 要 落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県宛てに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。 (3) 3の(1)の承諾を得た場合において、郵便等により入札書を提出するときは、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。 (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。 (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。 なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。 (6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。 また、落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Fiscal year 2025 Gifu Prefecture Construction Materials Market Price Survey (Major materials trend survey, autumn survey, spring survey, and special survey)

(2) Contract fulfillment period:

The date of the contract through 29 May 2026

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 14 March 2025 through 4 April 2025 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m. 9 April 2025

Applicants will be notified of the screening results by 16 April 2025.

(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 23 April 2025 at the Meeting Room 1206 (12F of the Gifu Prefectural Government Building). (Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. on 22 April 2025.)

(6) For further information, please contact:

Construction Technology Inspection Division
Department of Prefectural Land Management
Gifu Prefectural Government
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570
Tel: 058-272-1111 (Ext. 4573)

令和七年三月十四日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一
岐阜県庁

編集
岐阜市三輪ぶりとびあ十三一
岐阜文芸社